

分断を解決するのは暴力ではない

押谷 一

七月一三日、アメリカの前大統領ドナルド・トランプ氏がペンシルベニア州での選挙集会で大統領選挙に向けた演説中に銃撃を受けた。直ちにFBI連邦捜査局は、銃撃したのは二〇歳の若者でその場で射殺されたと発表したが、報道によれば、トランプ氏の所属する共和党を支持し、寄付もしたことがあるという。犯人はその場で直ちに射殺されたこともあり動機の解明は謎となるかも知れない。

筆者は、二年前の北海道自治研究六四三号に安倍元総理大臣の銃撃による殺害のことを受けて鋭角鈍角に短文を投稿した。理由はともかくとして安倍元総理、トランプ前大統領に対する市民の銃による政治指導者を狙った事件には、政治家による社会の分断が背景にあるように感じている。

二〇二〇年のアメリカ大統領選で、当時現職の大統領であったトランプ氏は総投票数の四七%を得たが、落選した。ところがトランプ氏は選挙結果を覆そうと画策したあげく、支持者らが議会襲撃事件を起こすという極めて深刻な事態を招いたが、これは「社会的階層の分断」によるものであり、米国における人種間の分割統治の歴史がもたらした当然の帰結なのである。一九七〇年代、米国の企業は生産拠点をメキシコや中国など国外に移転するなどグローバル化を進め米国国内には

「持つ者」と「持たざる者」が生まれた。勝者である「持つ者」は、都市部に住み教育水準が高く、多様な多リベラルな価値観を支持している一方で、「持たざる者」は労働者層が中心で、彼、彼女らは社会に対して不公平感を持ち、それが二一年一月六日に起きた米連邦議会襲撃事件以降、右派の側には新たな英雄観が生まれ、深刻な社会の分断を生み出した。政治とは、国家の意思決定機関である主権をもとに、国あるいは地域の共同体の領土、資源を管理し、構成員と共に他の共同体との利害を調整して社会全体を統合する行為のことである。政治家は選挙によって選出される。このような選挙制度は民主主義の根幹をなす制度であり、「多数決」であると共に「少数意見の尊重」という二つの側面を持つている。ところがこの二つの側面はトレードオフの関係にあり、両立することは極めて難しい。「多数決の原理」をもとにする日本、アメリカのような民主主義国家においては、選挙において様々な主張に基づいて議論がなされて、多くの支持を集めた政治家が当選して政策が実現される。多数決によって選ばれた政権が少数意見を切り捨ててよいということにはならない。議論を踏まえて妥協点を見出すことが民主主義なのである。ところが実際には、政治家は多数派の意見に基づいて意思決定を行い、少数派の意見が反映

されなくなることが懸念される。

朝日新聞デジタルの記事によれば、アメリカの非営利団体「より勇氣ある天使たち(Braver Angels)」の評論家のマーサ・ペイルズさん、夫のボストン・カレッジ教授のピーター・スケアリーさんは「政治的見解が異なる人を嫌悪し、不信感を抱く傾向は米国にとっての危機であり、国を脅かしている。違う意見の人と知り合わず、交流もしなければ、私たちは政府機関への信頼を失い、民主的な統治の能力も損なわれる」と言っている。団体の年次報告書は、政治の分断がはらむ危うさを分析し、「米政府が正しいことをしている」と信じる米国人は、一九六〇年代前半に最多の七七%に上ったが、昨年は二一%にまで下落したという。米国の二大政党の支持者が互いに敵対して民主主義が危機にある。ロイター通信による調査では、米国の有権者のおよそ7割がこの秋の大統領選後に政治的な暴力が発生する懸念を示し、「過激主義者」が選挙結果に不満をもった場合暴力に訴えると思う」と答えた割合が六八%に上っている。

日本では貧困と格差の問題は、二〇〇〇年ごろから言われ始め、深刻なコロナ禍による社会の混乱を経て、貧困はさらに顕著になり、格差は拡がり、人びとの間では分断が広がっている。こうした状況のなかで民主主義に基づく政治のあり方が改めて求められている。権力を私利私欲や党利党略に濫用しない政治家による正しい政治、そして健全な民主主義とは多様な意見と慎重な議論に基づくということを改めて考えておきたい。分断を解決するのは暴力ではない。

へおしたに はじめ・酪農学園大学名誉教授